

令和 3 年度第 2 回公立沖縄北部医療センター 整備協議会資料

議 題	整備基本計画（素案）について	．．．．．	P. 1
報告事項	1 一部事務組合の設置について	．．．．．	P. 3
	2 両病院の転籍意向調査について	．．．．．	P. 4
	3 住民説明会の実施について	．．．．．	P. 11
	4 新たな制度要望について	．．．．．	P. 12

令和 4 年 2 月 2 日

公立沖縄北部医療センター整備協議会

議題 1 整備基本計画（素案）について

整備基本計画策定に向けた取り組み状況

1 第1回整備協議会（令和3年6月） 整備基本計画の骨子を策定

2 医療機能部会開催による医療機能等の審議

6月から12月までの間に計6回の医療機能部会を開催し、医療機能や部門別計画の内容、職員数や医療機器・情報システム整備計画等について検討を行った。

【部会開催実績】 ①6/8、②8/13、③9/8、④10/20、⑤11/17、⑥12/20

3 各団体実務者間の調整実施状況等

(1) 県立北部病院と北部地区医師会病院間の意見交換及び合同ヒアリング

医療機能や部門別計画等の内容検討及び医療機能部会での審議に先立って、両病院の関係者との意見交換及び合同ヒアリングを実施

(2) 北部12市町村との意見交換

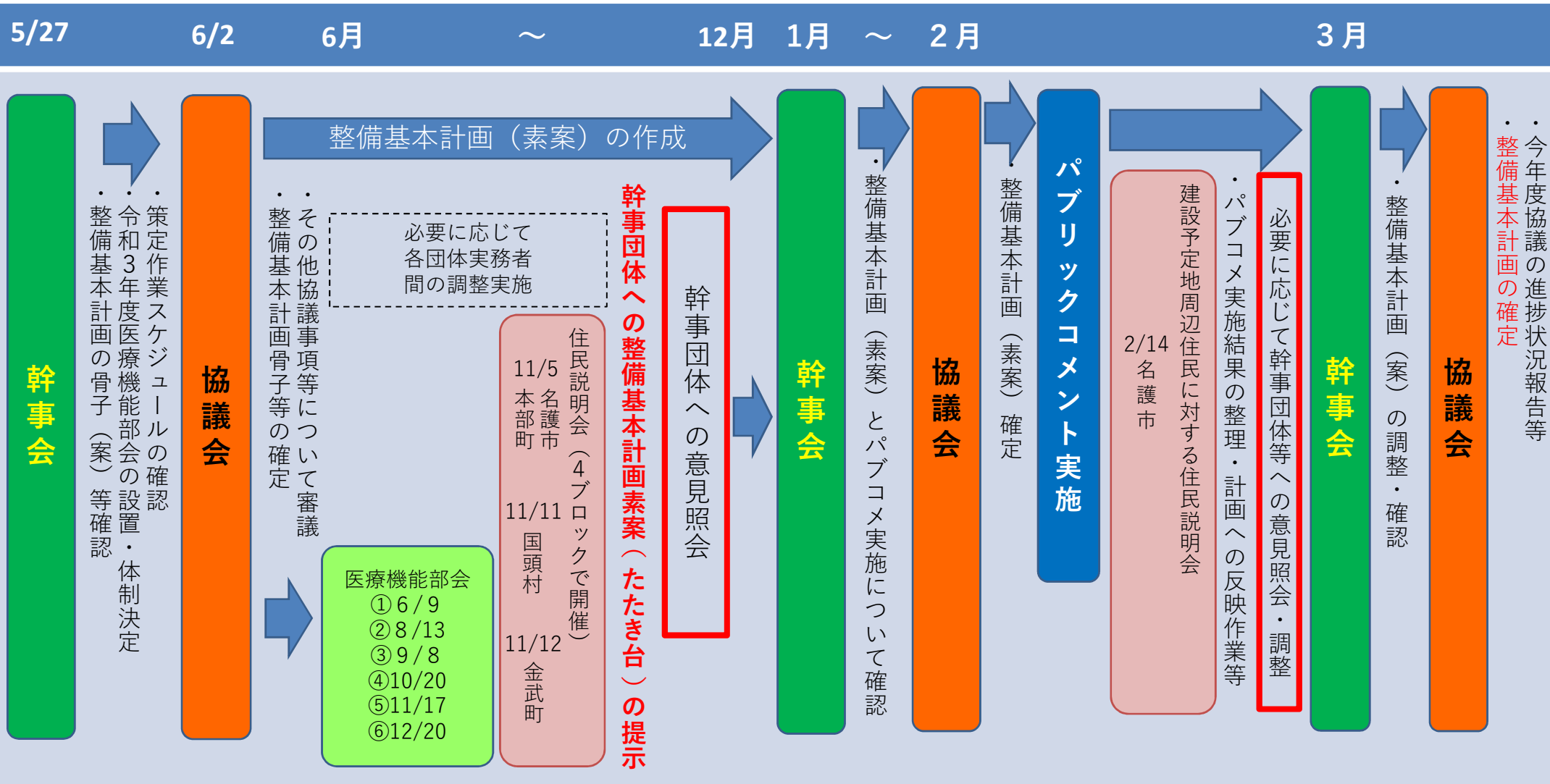
一部事務組合設置や北部医療センター附属診療所に関する意見交換会を実施

(3) 琉球大学病院との意見交換

琉球大学病院地域医療教育センター（仮称）の設置に向けた事務調整を実施

4 整備基本計画（素案）は、別冊資料2

計画策定方法・スケジュール



報告 1 一部事務組合の設置について

1 県と市町村との調整状況

- (1) 令和3年10月 一部事務組合設置に関する県及び北部12市町村との第1回意見交換会を開催
規約案(共同処理する事務、組合議員定数、管理者、副管理者、会計管理者、経費の支弁方法等)について意見交換
- (2) 令和4年1月 一部事務組合設置に関する県及び北部12市町村との第2回意見交換会を開催
組合への負担金(地方交付税相当額)、地方交付税算定に係る病床数の按分等について意見交換

2 今後のスケジュール(予定)

- (1) 令和3年度内 県及び北部12市町村の執行部門で、規約案について大筋の合意を得る。
総務省との事前調整
- (2) 令和4年4月 各議会議員への規約案調整
- (3) 令和4年7月 市町村との令和4年度第1回意見交換会
- (4) 令和4年8月～10月 総務省との事前協議
- (5) 令和4年11月 市町村との令和4年度第2回意見交換会
- (6) 令和4年11月～12月 県及び市町村の議会へ提案(一部事務組合設置議案)
- (7) 令和5年1月 県及び市町村で一部事務組合設置に関する協議書を締結
- (8) 令和5年1月～3月 一部事務組合設置にかかる総務省への許可申請及び許可
- (9) 令和5年4月 一部事務組合設置

報告 2 両病院の転籍意向調査について

転籍意向調査 調査概要

1 目的:開院後の人材確保を目的として、両病院で働く職員を対象に調査し、人材確保の見込みや課題を洗い出す。

2 期間/方法:令和3年6月1日～30日/WEB・紙回答(無記名式) 【転籍意向調査 回答率(回答数・調査対象職員数)】

3 調査内容:

(1)基本事項:採用区分、職種、性別、経験年数、現住所、資格、部署

(2)質問事項1:公立沖縄北部医療センターでの勤務意向

2:身分移行(転籍)において重視する点

3:身分移行(転籍)を希望しない理由

4:その他(要望・意見等)

4 回答率:正職員55.9%(うち、県北58.2%、医師会54.6%)

非常勤40.6%(うち、県北39.9%、医師会43.6%)

	正職員			非常勤			総計		
	調査対象職員数(A)	回答数(B)	回答率(B)/(A)	調査対象職員数(A)	回答数(B)	回答率(B)/(A)	調査対象職員数(A)	回答数(B)	回答率(B)/(A)
県立北部病院	397	231	58.2%	148	59	39.9%	545	290	53.2%
内訳	WEB回答	(198)			(34)			(232)	
	紙回答	(33)			(25)			(58)	
北部地区医師会病院	667	364	54.6%	39	17	43.6%	706	381	54.0%
内訳	WEB回答	(332)			(15)			(347)	
	紙回答	(32)			(2)			(34)	
総計	1,064	595	55.9%	187	76	40.6%	1,251	671	53.6%

回答結果 概要

■ 質問事項1:公立沖縄北部医療センターでの勤務意向

➢ 開院時に継続勤務が見込める割合:正職員77.0%(うち、県北:57.1%、医師会:89.5%)

➢ 開院時に継続勤務が見込める割合:非常勤79.5%(うち、県北:83.9%、医師会:64.7%)

■ 質問事項2:身分移行(転籍)において重視する点

➢ 「給与等の待遇」が最多、次いで、「休暇制度・その他福利厚生制度」、「専門性が発揮できる環境・適切な勤務時間・働きやすい環境」の順

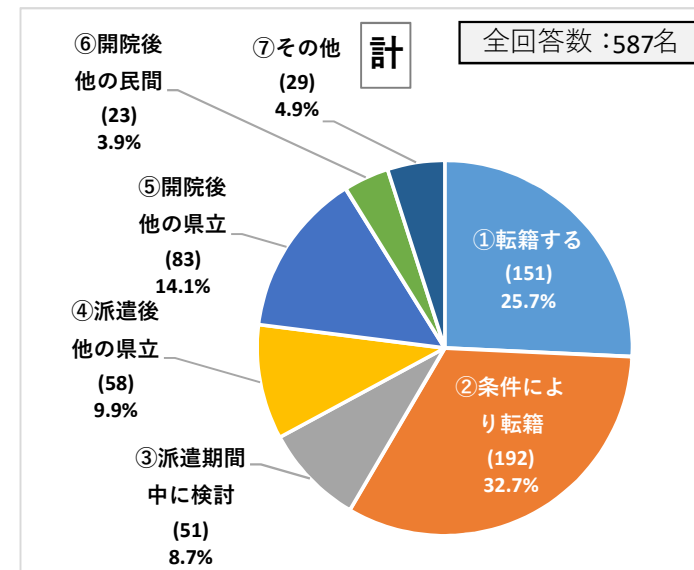
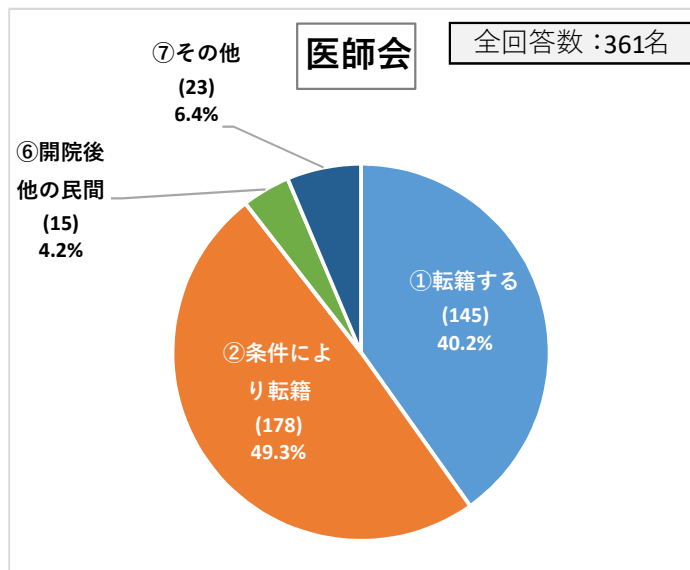
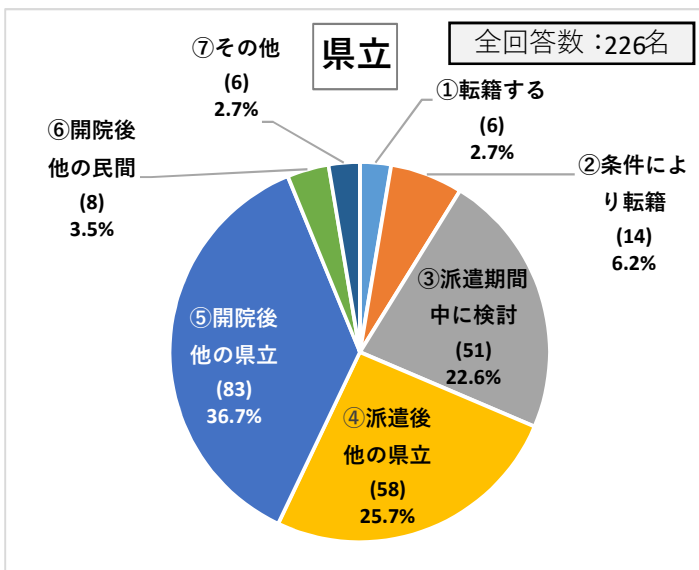
■ 質問事項3:身分移行(転籍)を希望しない理由

➢ 「給与等の処遇への不安」が最多、次いで、「家族等の生活の拠点が中南部」「休暇制度・その他福利厚生制度」の順

転籍意向調査の結果 職種別（正職員）：全職種合計

質問事項1：公立沖縄北部医療センターでの勤務意向

- **【県立北部病院】**:開院時に継続勤務が見込める割合 **57.1%**
 (①転籍する、②条件により転籍してよい、③開院3年間を限度として派遣可・派遣中に転籍検討、④開院3年間を限度に派遣可だが転籍しない)
- **【北部地区医師会病院】**:開院時に継続勤務が見込める割合 **89.5%**
 (①転籍する、②条件により転籍してよい)
- **【両病院合計】**:開院時に継続勤務が見込める割合 **77.0%**
 (①転籍する、②条件により転籍してよい、③開院3年間を限度として派遣可・派遣中に転籍検討、④開院3年間を限度に派遣可だが転籍しない)



※()内の数字は、回答数

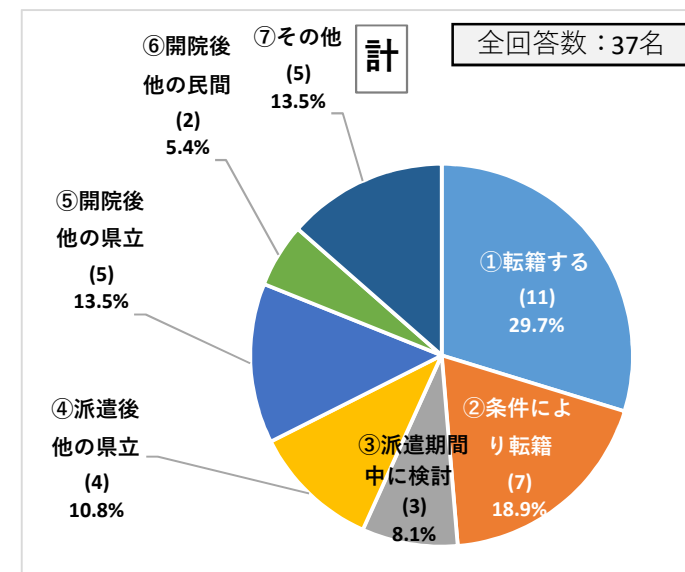
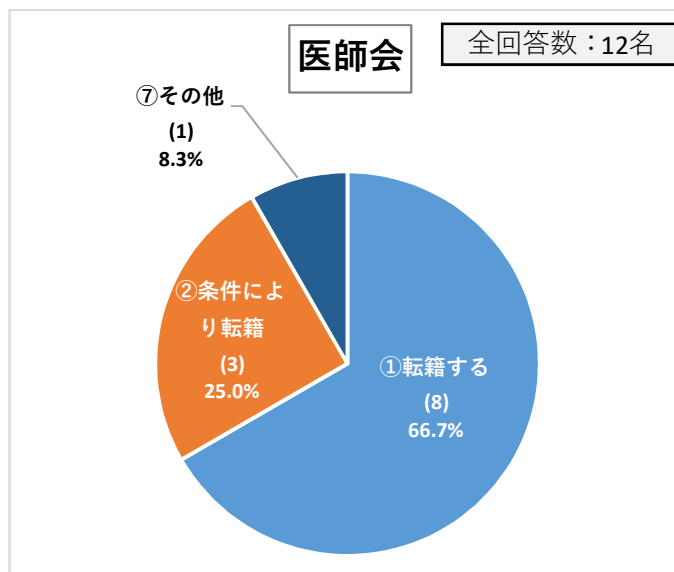
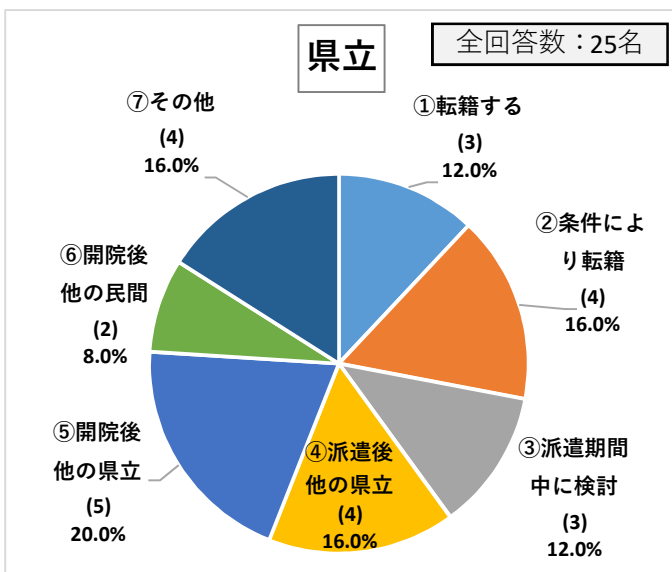
今後の対応

次年度以降、県立北部病院以外の県立病院職員も対象として転籍意向調査を行うこととしている。
 今年度実施した同調査を踏まえ、人材確保の見込みや課題について、より具体的に把握するため、給与や休暇制度等の労働条件の具体的な質問項目を盛り込んだ調査内容を検討していく。

転籍意向調査の結果 職種別（正職員）：医師

質問事項1：公立沖縄北部医療センターでの勤務意向

- **【県立北部病院】：開院時に継続勤務が見込める割合 56.0%**
 (①転籍する、②条件により転籍してよい、③開院3年間を限度として派遣可・派遣中に転籍検討、④開院3年間を限度に派遣可だが転籍しない)
- **【北部地区医師会病院】：開院時に継続勤務が見込める割合 91.7%**
 (①転籍する、②条件により転籍してよい)
- **【両病院合計】：開院時に継続勤務が見込める割合 67.6%**
 (①転籍する、②条件により転籍してよい、③開院3年間を限度として派遣可・派遣中に転籍検討、④開院3年間を限度に派遣可だが転籍しない)

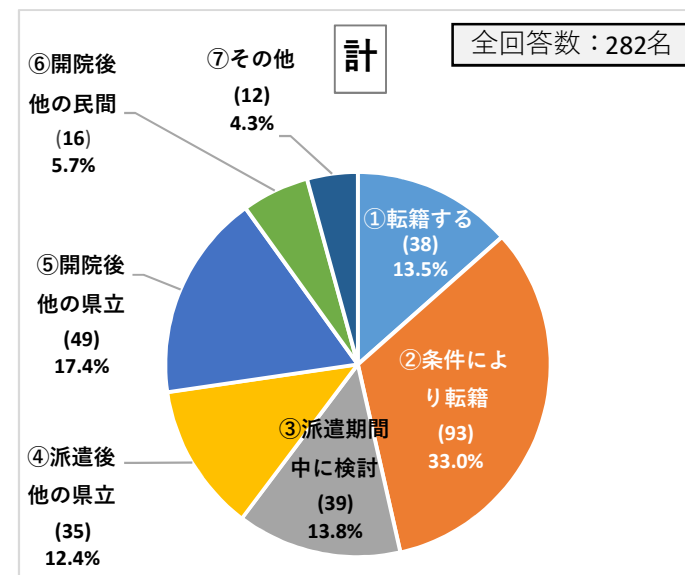
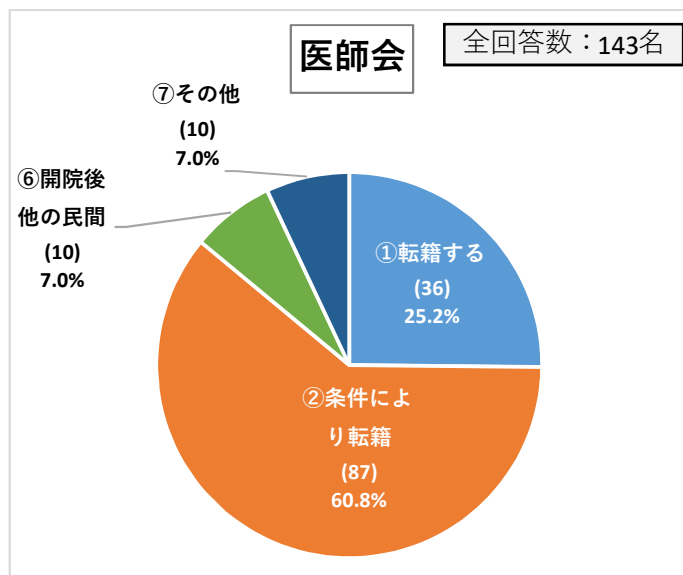
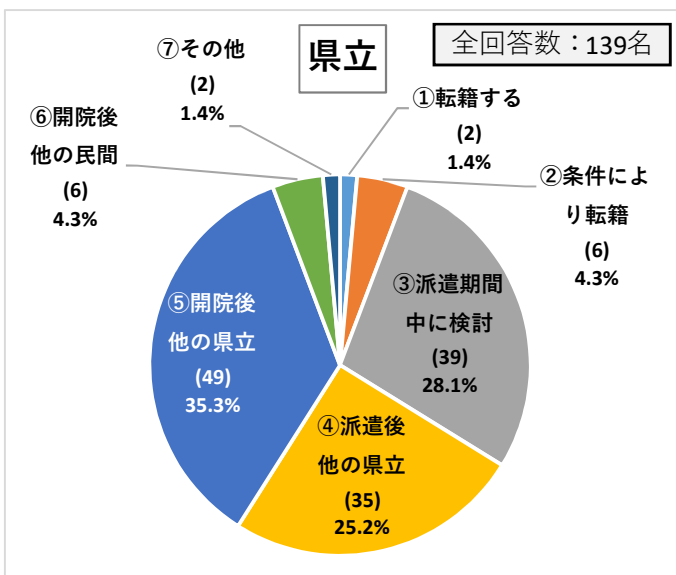


※()内の数字は、回答数

転籍意向調査の結果 職種別（正職員）：看護職員

質問事項1：公立沖縄北部医療センターでの勤務意向

- **【県立北部病院】**：開院時に継続勤務が見込める割合 **59.0%**
 (①転籍する、②条件により転籍してよい、③開院3年間を限度として派遣可・派遣中に転籍検討、④開院3年間を限度に派遣可だが転籍しない)
- **【北部地区医師会病院】**：開院時に継続勤務が見込める割合 **86.0%**
 (①転籍する、②条件により転籍してよい)
- **【両病院合計】**：開院時に継続勤務が見込める割合 **72.7%**
 (①転籍する、②条件により転籍してよい、③開院3年間を限度として派遣可・派遣中に転籍検討、④開院3年間を限度に派遣可だが転籍しない)

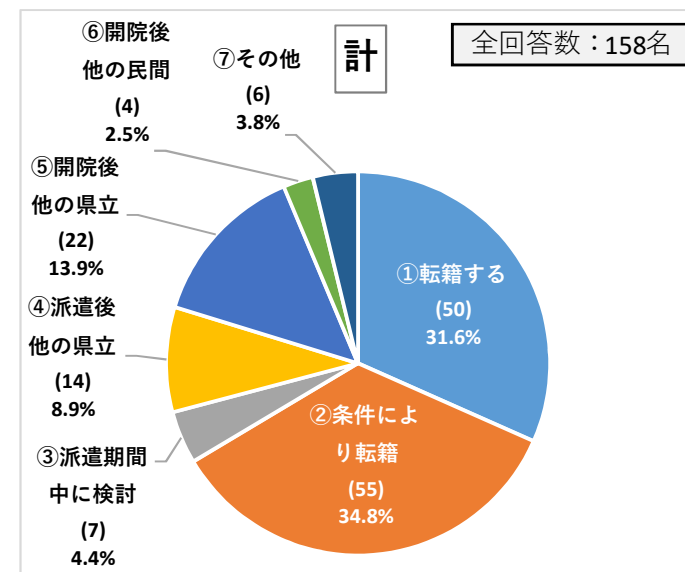
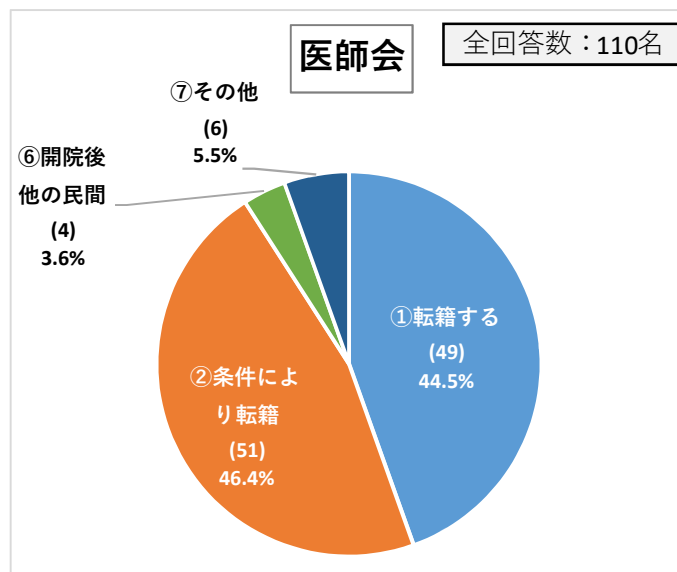
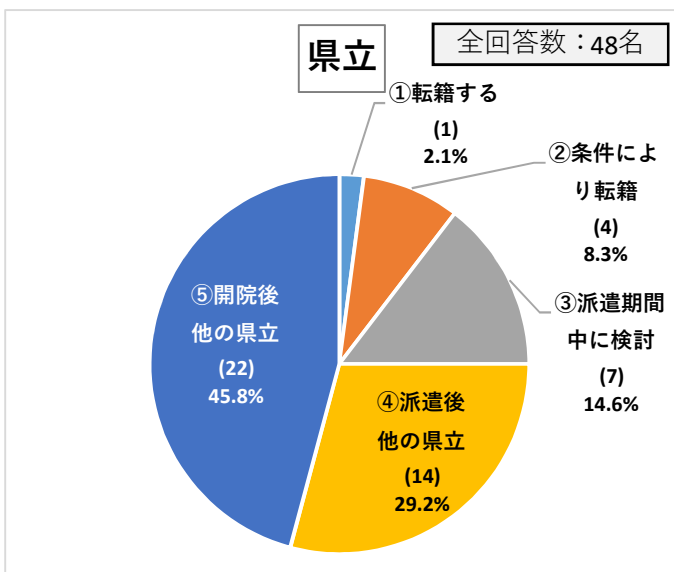


※()内の数字は、回答数

転籍意向調査の結果 職種別（正職員）：医療技術員

質問事項1：公立沖縄北部医療センターでの勤務意向

- **【県立北部病院】**：開院時に継続勤務が見込める割合 **54.2%**
 (①転籍する、②条件により転籍してよい、③開院3年間を限度として派遣可・派遣中に転籍検討、④開院3年間を限度に派遣可だが転籍しない)
- **【北部地区医師会病院】**：開院時に継続勤務が見込める割合 **90.9%**
 (①転籍する、②条件により転籍してよい)
- **【両病院合計】**：開院時に継続勤務が見込める割合 **79.7%**
 (①転籍する、②条件により転籍してよい、③開院3年間を限度として派遣可・派遣中に転籍検討、④開院3年間を限度に派遣可だが転籍しない)

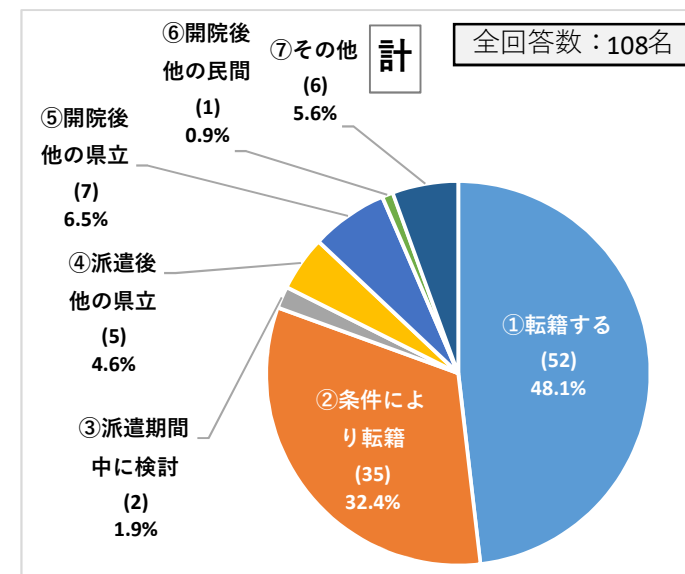
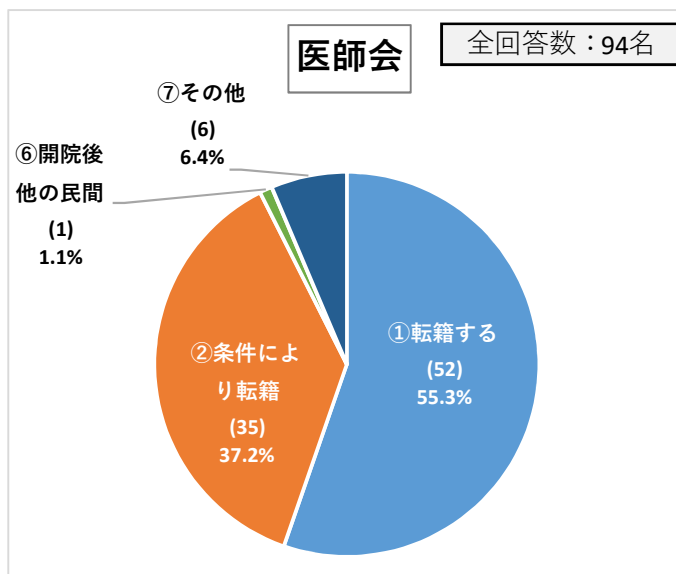
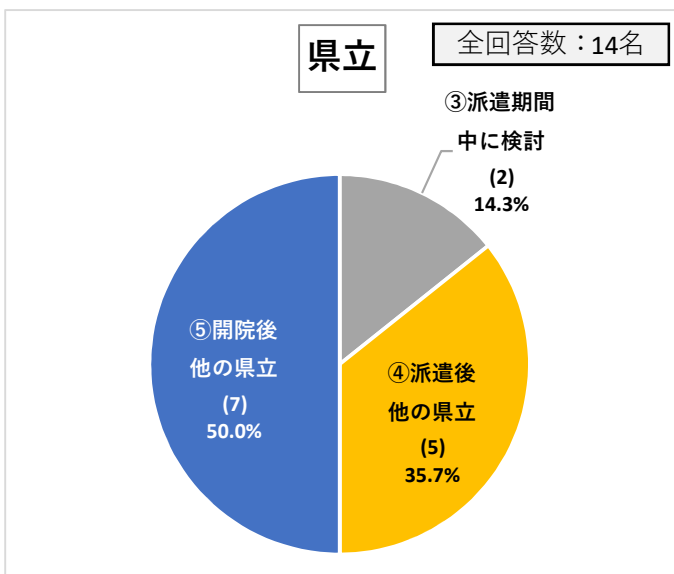


※()内の数字は、回答数

転籍意向調査の結果 職種別（正職員）：事務・その他職員

質問事項1：公立沖縄北部医療センターでの勤務意向

- **【県立北部病院】**：開院時に継続勤務が見込める割合 **50.0%**
 (①転籍する、②条件により転籍してよい、③開院3年間を限度として派遣可・派遣中に
 転籍検討、④開院3年間を限度に派遣可だが転籍しない)
- **【北部地区医師会病院】**：開院時に継続勤務が見込める割合 **92.6%**
 (①転籍する、②条件により転籍してよい)
- **【両病院合計】**：開院時に継続勤務が見込める割合 **87.0%**
 (①転籍する、②条件により転籍してよい、③開院3年間を限度として派遣可・派遣中に
 転籍検討、④開院3年間を限度に派遣可だが転籍しない)

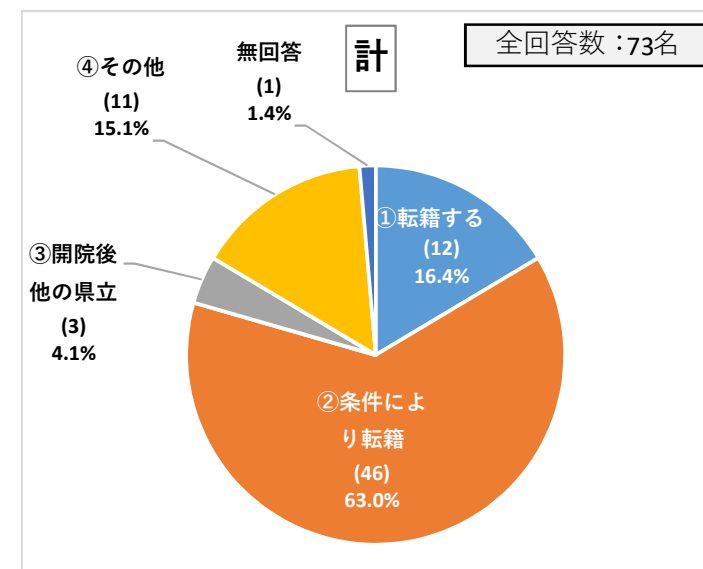
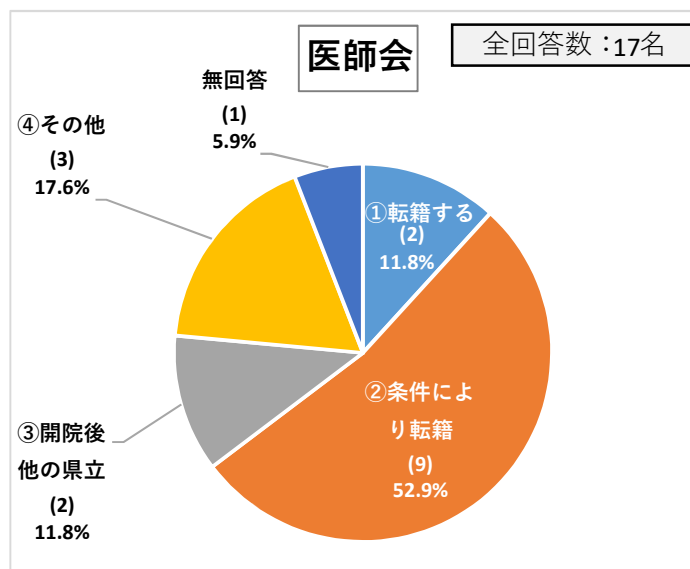
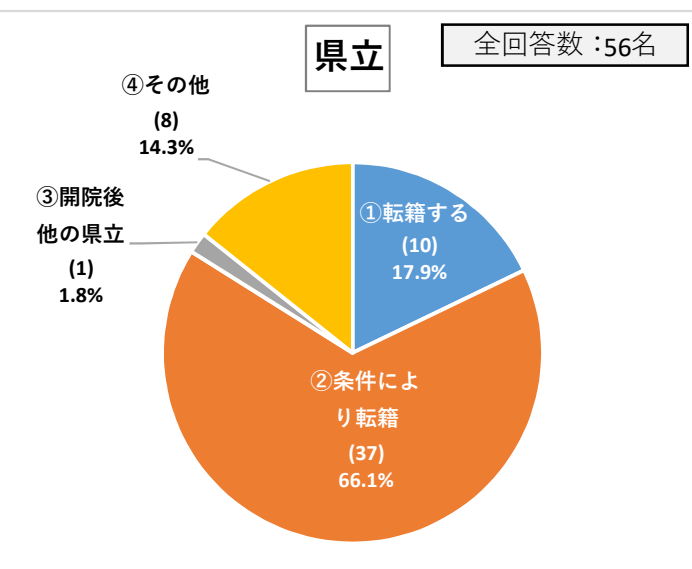


※()内の数字は、回答数

転籍意向調査の結果 職種別（非常勤職員）：全職種

質問事項1：公立沖縄北部医療センターでの勤務意向

- **【県立北部病院】**：開院時に継続勤務が見込める割合 **83.9%**
 (①転籍する、②条件により転籍してよい)
- **【北部地区医師会病院】**：開院時に継続勤務が見込める割合 **64.7%**
 (①転籍する、②条件により転籍してよい)
- **【両病院合計】**：開院時に継続勤務が見込める割合 **79.5%**
 (①転籍する、②条件により転籍してよい)



報告3 住民説明会の実施について

1 開催目的

北部医療センターの整備を推進するにあたり、北部12市町村の住民に対して、令和2年度に策定した基本構想の説明を行い、新たに整備する病院が保有する医療機能について理解を深めてもらうとともに、住民意見については、令和3年度に策定予定の基本計画作りの参考とすることを目的として開催した。

2 開催結果

北部12市町村を4つにブロック分けて開催（約400名が参加）

- (1) 11月5日 本部町、今帰仁村、伊江村ブロック(参加者 57名)
- (2) 5日 名護市、伊平屋村、伊是名村ブロック(参加者 290名)
- (3) 11月11日 国頭村、大宜味村、東村ブロック(参加者 35名)
- (4) 11月12日 金武町、宜野座村、恩納村ブロック(参加者 30名)

3 主な意見

地域住民からは、救急、小児、離島・へき地などの医療機能や医療従事者の確保、交通環境、市町村の財政負担、建設予定地周辺住民に対する説明会に関する意見などがあった。

4 今後の対応

- (1) 令和4年2月14日 建設予定地周辺の住民に対する説明会開催予定(調整中)
- (2) 令和4年度

ア 引き続き、北部12市町村の住民を幅広く対象とした説明会を開催していく。

イ 建設予定地周辺住民に対しては、基本設計を進める中で、名護市景観まちづくり条例に基づく建築物の高さ規制に関連する説明会を実施していく予定。

報告4 新たな制度要望について

1 要望内容

- (1) 開院後の安定的な経営に向けて、北部医療センター及び琉球大学病院地域医療教育センター(仮称)の整備に係る国の財政支援
- (2) 琉球大学病院地域医療教育センター(仮称)の運営に係る国の財政支援

※ 上記(1)及び(2)の財政支援の内容は、国庫補助割合を8/10に引き上げるとともに、補助対象経費の算定方法を基準額方式から事業費(実額)方式へ変更すること。

2 国への要望等の状況(令和3年度)

- (1) 令和3年4月
新たな沖縄振興のための制度提言として、公立沖縄北部医療センター等に関する新たな支援を提案
- (2) 令和3年6月
新たな制度提言に関する内閣府ヒアリングにおいて、沖縄県から、北部医療センターの整備にあたっては財政特例が必要な理由を説明
- (3) 令和3年10月
西銘恒三郎沖縄担当大臣に対し、北部医療センターの整備等に係る支援について要望
- (4) 令和3年11月
松野博一内閣官房長官に対し、北部医療センターの整備等に係る支援について要望

3 今後の予定

国に対する整備予算確保の要請は、令和4年度以降の適切な時期に、県と北部12市町村で調整の上、検討する。